記者発表資料

八戸市　三戸町　五戸町　田子町　南部町　新郷村　二戸市　八幡平市　葛巻町　軽米町　一戸町

MAFF 農林水産省　林野庁　森林整備センター　気象庁　青森県　岩手県　国土交通省

令和　３年　３月３０日
馬淵川流域治水協議会

あらゆる関係者により水害対策を推進するため、馬淵川水系において「流域治水プロジェクト」を策定しました。

～豊かな自然を抱えるふるさとを水害から守る青森と岩手が一体となった治水対策の推進～

〇令和元年東日本台風での阿武隈川（福島県）・吉田川（宮城県）、令和２年７月豪雨での最上川（山形県）での災害をはじめ、全国各地で豪雨災害が激甚化・頻発化しており、流域を俯瞰し、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村等）が協働して取り組む治水対策「流域治水」を推進していくことが必要です。

〇このため、馬淵川水系において流域治水協議会を昨年９月に立ち上げ、関係機関が協働して流域治水プロジェクトを作成して参りました。

〇「馬淵川水系流域治水プロジェクト」では、馬淵川流域に位置する青森と岩手両県の国、県、市町村等が連携し、河道掘削、堤防整備等を着実に実施していく他、安全・安心なまちづくりや内水被害軽減などの対策を組み合わせた流域治水を進めて参ります。

〇また、合わせて、流域治水に流域に関わる関係者で総力をあげて取り組んでいく姿勢、「馬淵川流域治水宣言」を表明いたします。

※詳細については、別紙１（馬淵川水系流域治水プロジェクト）
※ロードマップの「短期は概ね5年、中期は概ね5年～10年、中長期は概ね10年以降」、
別紙２（馬淵川流域治水宣言）、参考（流域治水プロジェクト）
又は以下URLよりをご覧下さい。
http://www.thr.mlit.go.jp/aomori/river/disasteprevention/ryuikichisui.html

＜発表記者会＞：　青森県政記者会、建設関係専門紙、津軽新報社、岩手県政記者クラブ

問 合 せ 先

【事　務　局】
東北地方整備局　青森河川国道事務所
青森市中央三丁目２０番３８号　電話０１７－７３４－４５２１（代表）
副所長（河川）　櫻井　隆広　（内線２０４）
調査第一課長　花田　一二　（内線３５１）
青森県　県土整備部　河川砂防課
青森市長島一丁目１番１号　電話０１７－７３４－９６６２
企画・防災グループ総括主幹　本間　康弘　（内線６７３０）
岩手県　県土整備部　河川課
盛岡市内丸１０番１号　電話０１９－６２９－５９０１
河川海岸担当課長　吉田　健一　（内線５９０１）

馬淵川水系流域治水プロジェクト【位置図】

別紙１

～豊かな自然を抱えるふるさとを水害から守る青森と岩手が一体となった治水対策の推進～

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、馬淵川水系においては、上流部が山間地である地形特性を考慮した河川整備に併せて、観光資源や地域産業（農林業等）を支える安全・安心なまちづくりや内水被害軽減対策を組み合わせた流域治水の取り組みを実施することにより、国管理区間においては、流域で甚大な被害が発生した戦後最大の昭和22年8月洪水（前線及び低気圧）と同規模の洪水を安全に流下させ、気候変動も踏まえて流域における浸水被害の軽減を図る。



■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

○河川区域での対策
- 河道掘削、堤防整備　等
- 既存ダムにおける事前放流等の実施、体制構築

○集水域での対策
- 雨水排水網の整備
- 砂防堰堤、急傾斜地崩壊防止施設の整備
- 水田貯留
- 森林整備・治山対策　等





■被害対象を減少させるための対策

○氾濫域での対策
- 災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成
- 道路高台等への避難場所の整備・確保　等



■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○氾濫域での対策
- 水害リスク空白域の解消
- まるごとまちごとハザードマップ標識の設置
- ため池ハザードマップの作成及び周知
- 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の支援
- 講習会等による住民の防災教育や防災知識の普及促進
- 防災行政無線の改良
- 洪水ハザードマップの作成　等



まるごとまちごとハザードマップの促進
※イメージ



講習会等による住民の防災教育や防災知識の普及促進（自主防災研修会）

青森県

岩手県

下水道耐水化工事（市）
河道掘削・堤防整備（国）
下水道幹線の整備（市）
道路高台等への避難場所の整備・確保（国・町）
要配慮者利用施設の避難確保計画作成の支援（町）
洪水ハザードマップの作成（町）
砂防事業（県・急傾斜）
砂防事業（県）
浅水川　河道掘削・堤防整備（県）
講習会等による住民の防災教育や防災知識の普及促進（村）
土橋川（市）護岸整備等（市）
馬淵川（青森県）河道掘削・堤防整備【県】
砂防事業（県）
砂防事業（県・急傾斜）
砂防事業（県・急傾斜）
講習会等による住民の防災教育や防災知識の普及促進（町）
防災行政無線の改良（町）
災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成（市）
砂防事業（県）
まるごとまちごとハザードマップ標識の設置（市）
熊原川　河道掘削・堤防整備（県）
ため池ハザードマップの作成及び周知（市）
洪水ハザードマップの作成（町）
砂防事業（県）
要配慮者利用施設の避難確保計画作成の支援（市）
砂防事業（県・急傾斜）
講習会等による住民の防災教育や防災知識の普及促進（町）
災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成【市】
夏坂ダム（利）
馬淵川（岩手県）　河道掘削等（県）
花木ダム（利）
雨水排水路の整備（市）
砂防事業（県）
安比川（県）　河道掘削等（県）
洪水ハザードマップの作成（市）
防災行政無線の改良（市）
要配慮者利用施設の避難確保計画作成の支援（市）
洪水ハザードマップの作成（市）
防災行政無線の改良（町）
洪水ハザードマップの作成（町）
大志田ダム（利）事前放流
森林整備・治山対策（東北森林管理局、青森県、岩手県、森林整備センター）
荒沢3号ダム（利）
荒沢2号ダム（利）
荒沢1号ダム（利）
準用河川（市）河道掘削等（市）
要配慮者利用施設の避難確保計画作成の支援（町）
▲水源地（袖山）
五戸町
新郷村
三戸町
南部町
八戸市
軽米町
田子町
二戸市
一戸町
八幡平市
葛巻町
大橋
凡　例
浸水想定範囲（整備計画規模）
国管理区間
県境
市町村境
流域境

※対策事業の代表箇所を旗揚げしている。

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

馬淵川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～豊かな自然を抱えるふるさとを水害から守る青森と岩手が一体となった治水対策の推進～

● 馬淵川では、上下流、本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進。
【短　　期】 戦後最大洪水と同規模の洪水に対して家屋浸水を防止するため、水位低下を目的とした河道掘削や堤防整備を実施するとともに、住民の避難行動を促す河川情報の充実を図る。
【中期～　　 馬淵川上・中流域において浸水被害を防止するための河道掘削や堤防整備を継続して実施するとともに、気候変動を踏まえた更なる対策を推進して流域全体の安全度向上を図る。また、下水道の排水
中長期】 施設整備による内水被害軽減、土砂災害を未然に防止する砂防堰堤等の整備や安全なまちづくりのための土地利用規制・誘導の推進を図るとともに、講習会等によるマイ・タイムラインの普及促進、要配慮者利用施設の避難確保計画作成等により、改めて地域住民の防災意識の啓発を図るとともに、より確実な避難体制の構築を図る。

【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。　※ ■■■■■ :対策実施に向けた調整・検討期間を示す。

区分	対策内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削・堤防整備等（八戸市街地の家屋浸水を防止）	青森河川国道事務所	国管理区間	現行河川整備計画事業完了（青森河川国道事務所）	
	気候変動を踏まえた更なる対策を推進	青森河川国道事務所		気候変動を踏まえた更なる対策を推進	国管理区間
	河道掘削・堤防整備等（馬淵川中・上流域の家屋浸水を防止）	青森県・岩手県	馬淵川中流・熊原川・浅水川、馬淵川上流・安比川		
	河道掘削・堤防整備等（沿川の家屋浸水を防止）	八戸市・二戸市・八幡平市	準用河川		
	雨水排水路の整備、施設の耐水化	八戸市・二戸市　等	雨水排水路の整備（二戸市）	下水道施設の耐水化（八戸市）	
	砂防堰堤、急傾斜地崩壊防止施設の整備	青森県・岩手県		砂防堰堤等の整備（青森県、岩手県）	
	既存ダムにおける事前放流等の実施・体制構築	国・県			
	水田貯留（支援含む）	東北農政局・県・流域市町村	※実施に向けて検討する取組		
	森林整備・治山対策	東北森林管理局・青森県 岩手県・森林整備センター			
被害対象を減少させるための対策	災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成	八戸市・二戸市	立地適正化計画の策定（二戸市）	立地適正化計画の見直し（八戸市）	
	道路高台等への避難場所の整備・確保	青森河川国道事務所・南部町		緊急避難路等の整備（青森河川国道事務所、南部町）	
	排水ポンプ車による内水排除作業の実施	八戸市	排水ポンプ車配備（八戸市）		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	メディア連携による防災情報の提供	二戸市	防災ラジオやスマホ（ＳＮＳ）を活用した防災情報の提供（二戸市）		
	避難場所や経路に関する情報の周知	青森県・岩手県 流域市町村	ため池ハザードマップの作成・周知（八戸市）		要配慮者利用施設の避難確保計画作成
	住民の防災意識向上のための取り組み	青森県・岩手県 青森地方気象台・流域市町村		マイタイムラインの普及促進	
	効率的な水防活動の実施及び水防体制の強化	青森県・岩手県 流域市町村	役場庁舎の高台移転（南部町）		
	防災行政無線の改良	流域市町村			防災行政無線のデジタル化更新

【事業費（ R2年度以降の残事業費）】

■河川対策
全体事業費　約１１０億円　※1
対策内容　　河道掘削、堤防整備　等

■下水道対策
全体事業費　約１０億円　※2
対策内容　　雨水排水網の整備　等

※1：直轄及び各圏域の河川整備計画の残事業費を記載
※2：各市町における下水道事業計画の残事業費を記載

別紙２

馬淵川流域治水宣言

～豊かな自然を抱えるふるさとを洪水から守る青森と岩手が一体となった治水対策の推進～

【流域治水の背景】

近年、毎年のように日本各地でこれまでに経験したことのないような豪雨により、深刻な水害が発生している。令和元年東日本台風では全国の 142 箇所で堤防が決壊し、甚大な被害が発生した。令和 2 年 7 月には九州や山形県において計画規模を超える水害が発生している。

馬淵川においては平成 25 年台風第 18 号襲来時に一戸町や八幡平市の観測所において、観測開始以降最大の日降水量を記録し、浸水被害が発生している。

気象庁の観測によると、近年 1 時間降水量 50mm 以上の短時間降雨の発生回数を約 30 年前と比較すると約 1.4 倍となるなど、気候変動による影響は顕在化している。

また、人口減少や少子高齢化の進行により地域社会は大きく変化し、たとえば、町内会や自主防災組織の弱体化による高齢者の避難支援などへの影響や、水防団員の減少による地域防災力の低下が危惧されている。

このような気候変動や社会動向の変化を止めることは難しく、このまま進めば水害リスクはますます増大することとなり、堤防が決壊するなど、施設能力を超える水害が発生することを前提として、あらゆる関係者が社会全体で災害に備える「流域治水」を進めることが重要である。

【馬淵川流域治水の基本方針】

青森県・岩手県の 2 県をまたぐ馬淵川の流域治水の取り組みにあたっては、日頃から流域内の地域住民、企業、11 市町村、県、国の機関などが水害に関するリスク情報を共有し、連携して水害リスクの軽減に努める必要がある。

水害発生時には、流域住民の「命と暮らしを守ること」を最優先に、「致命的な被害を負わない強さ」と「社会経済活動が速やかに回復するしなやかさ」を備えた地域社会の構築に向けて、以下の5つを基本方針として取り組んでいく。

1　流域治水を積極的に進めるため、青森県と岩手県をまたいだ他の地域の状況をよく知り、いざという時に助け合うことができるよう、日頃から顔の見える協力体制をつくる。

2　馬淵川流域の土地利用状況の多くは山林が占めていることから、森林の整備・保全による流出抑制対策や流木・土砂災害対策を推進する。

3　確実な避難のため、広域的な避難体制をつくるとともに、地域にも協力を要請する。

4　地域住民に対し、自らの地域の水害リスクについて、気候変動も踏まえた情報を提供し、より安全な行動及び社会活動を取ってもらうとともに、積極的な防災活動への参加を促す。

5　基本的な治水施設等の整備を計画的に進めるとともに、整備状況に応じ、水害リスク情報等に変更があった場合には速やかに住民及び関係機関に情報提供する。



令和　3年　3月30日

馬淵川流域治水協議会

流域治水プロジェクト　～一級水系（109水系）、二級水系（12水系）で策定・公表～

参考

○ 「流域治水プロジェクト」は、国、流域自治体、企業等が協働し、河川整備に加え、市町村が実施する雨水貯留浸透施設整備や土地利用規制、利水ダムの事前放流等の治水対策の全体像を各水系で取りまとめたものであり、今般、全国109の一級水系、12の二級水系で策定・公表しました。

○ 本プロジェクトのポイントは、①　様々な対策とその実施主体を見える化、②対策のロードマップを示すとともに河川事業など※の全体事業費（全一級水系で合計約17兆円規模）を明示、③あらゆる関係者と協働する体制として協議会を設置したことです。

○ 今後、本プロジェクトに基づきハード・ソフト一体となった事前防災対策を一層加速化するとともに、対策の更なる充実や協働体制の強化を図ります。

※下水道事業、砂防事業

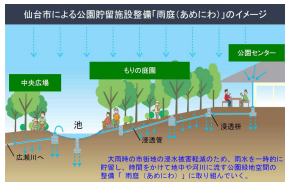
【ポイントその①】 様々な対策とその実施主体を見える化

①氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

・堤防整備、河道掘削、ダム建設・再生、砂防関係施設や雨水排水網の整備　等



河道掘削
（ 石狩川水系、北海道開発局）



公園貯留施設整備
（名取川水系、 仙台市）



用水路の事前水位低下による雨水貯留
（吉井川水系、岡山市）

②被害対象を減少させるための対策

・土地利用規制・誘導、止水板設置、不動産業界と連携した水害リスク情報提供　等



二線堤の保全・拡充
（肱川水系、大洲市）



災害危険区域設定
（久慈川水系、常陸太田市）



住宅地盤嵩上げに対する助成
（梯川水系、小松市）

③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

・マイ・タイムラインの活用、危機管理型水位計、監視カメラの設置・増設　等



自主防災活動による畳堤設置
（揖保川水系、たつの市）



避難訓練の支援
（五ヶ瀬川水系、高千穂町）



公園等を活用した高台の整備
（庄内川水系、名古屋市）

【ポイントその②】 対策のロードマップを示して連携を推進

＜ロードマップのイメージ＞

区分	主な対策内容	実施主体	工程 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策	河道掘削	河川事務所、都道府県、市町村	→	→	→
	ため池等の活用	市町村	→	→	
被害対象を減少させるための対策	浸水リスクの低いエリアへの居住誘導	市町村	→	→	
	浸水防止板設置	市町村	→		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	公園を利用した高台整備	市町村	→		
	地区タイムラインの作成	都道府県、市町村	→		

【ポイントその③】 あらゆる関係者と協働する体制として協議会を設置



流域治水協議会開催の様子

- **全国109の一級水系全てにおいて、総勢2000を超える、国、都道府県、市町村、民間企業等の機関が参画**し、協議会を実施。
- **地方整備局に加え、地方農政局や森林管理局、地方気象台が協議会の構成員として参画**するなど、省庁横断的な取組として推進